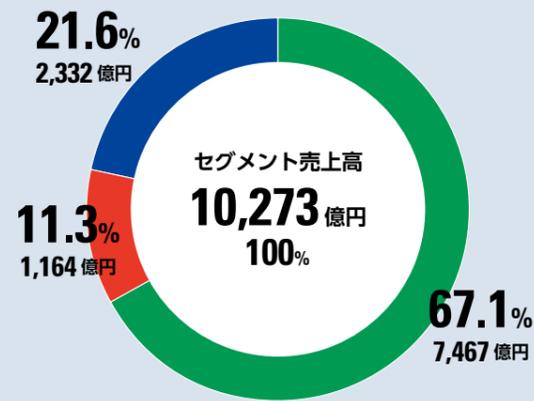


長谷工グループの事業概要

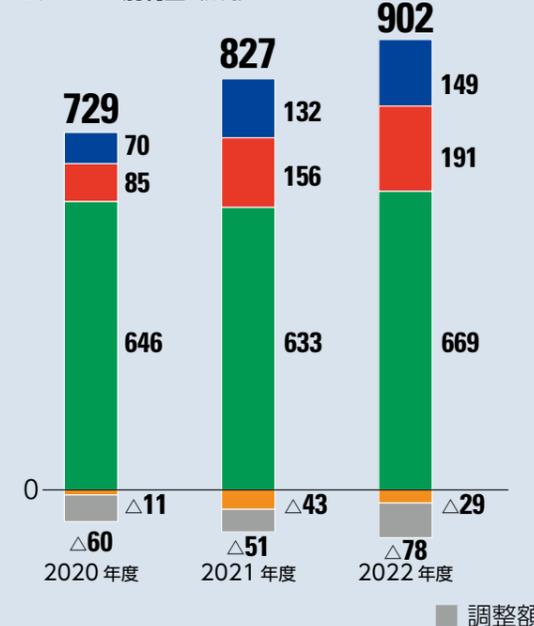
セグメント別売上高構成比(2022年度)

- 建設関連事業 ● 不動産関連事業
- サービス関連事業 ● 海外関連事業



● 調整額 △690億円

セグメント別利益 (億円)



■ 調整額

2022年度主要連結データ

売上高	10,273億円
営業利益	902億円
経常利益	883億円
当期純利益	593億円

建設関連事業

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設(株)、(株)ハセック、(株)フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

子会社である(株)細田工務店が戸建住宅の施工・分譲等を行っております。

不動産関連事業

子会社である(株)長谷工不動産ホールディングスがマンション分譲事業の統括を行っております。

子会社である(株)長谷工不動産と総合地所(株)がマンションの分譲及び賃貸を行っております。

子会社である(株)長谷工ホームが戸建住宅の分譲を行っております。

サービス関連事業

子会社である(株)長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である(株)長谷工ライブネット他がマンション等の賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である(株)長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である(株)長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である(株)長谷工シニアウェルデザインが有料老人ホームの運営及び介護保険事業を行っております。

海外関連事業

子会社であるHASEKO America, Inc.他がアメリカ合衆国にて不動産の開発・販売を行っております。

新規供給戸数と施工シェア推移

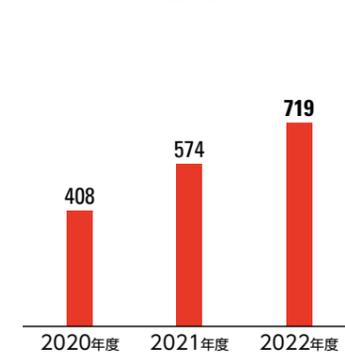


近畿圏

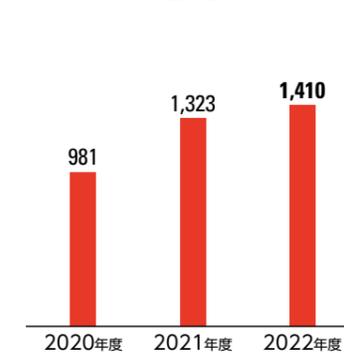


ルネ西宮甲子園

マンション分譲売上高 (億円)

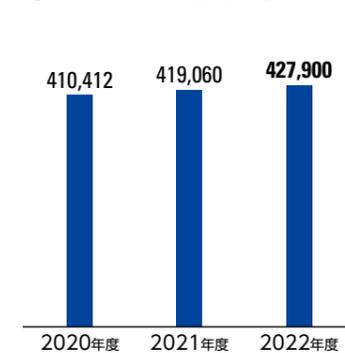


マンション分譲売上戸数 (戸)

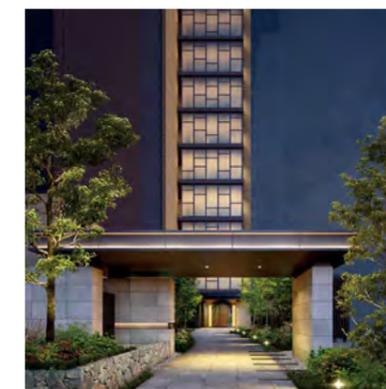
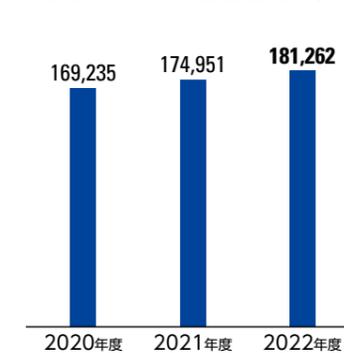


ブランシエラ高松 西の丸タワー ザ・レジデンス

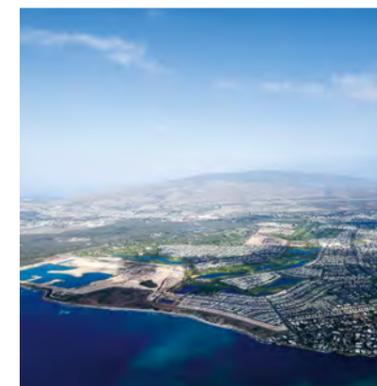
分譲マンション管理戸数 (戸)



賃貸マンション運営管理戸数 (戸)



ブランシエラ岡山



ハワイ エヴァ地区 全景



ハワイ エヴァ地区



ハワイ Wai Kai WAVE

連結財務・非財務ハイライト

主要財務データ 連結

区分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		96期	97期	98期	99期
受注高	(百万円)	349,402	442,751	539,642	551,445
売上高	(百万円)	558,919	587,571	642,167	787,354
営業利益	(百万円)	24,329	28,838	42,698	68,762
経常利益	(百万円)	19,976	25,405	41,889	67,327
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,064	24,830	28,542	51,226
包括利益	(百万円)	17,346	31,207	38,440	44,259
純資産額	(百万円)	113,805	119,472	144,089	185,374
総資産額	(百万円)	460,864	457,408	476,914	589,993
1株当たり純資産額	(円)	259.89	346.17	478.45	615.21
1株当たり当期純利益	(円)	41.72	81.36	94.64	170.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	32.52	67.98	92.90	—
自己資本比率	(%)	24.7	26.1	30.2	31.3
自己資本利益率	(%)	12.1	21.3	21.7	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,231	55,267	39,984	65,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,843	29,395	△4,067	△30,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,115	△65,425	△40,235	△16,286
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	118,239	137,689	133,563	152,115
有利子負債	(百万円)	182,430	147,861	128,245	174,721

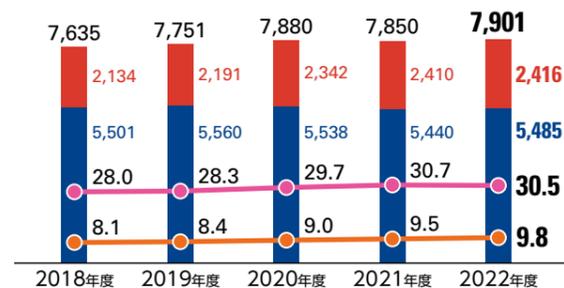
その他非財務情報については、QRコードよりご覧ください。



2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
100期	101期	102期	103期	104期	105期	106期
577,811	558,405	568,931	518,847	483,158	546,537	563,474
772,328	813,276	890,981	846,029	809,438	909,708	1,027,277
89,032	100,805	98,430	85,925	72,909	82,702	90,162
88,827	100,497	100,369	85,253	71,832	81,871	88,265
58,762	72,289	87,391	59,851	48,258	54,490	59,326
58,116	74,798	86,214	53,040	53,273	57,958	63,316
238,467	296,835	368,051	387,682	394,365	417,667	454,088
630,937	687,706	773,219	799,319	953,659	1,081,907	1,198,105
791.24	995.44	1,234.13	1,323.51	1,425.93	1,520.73	1,666.30
195.48	214.98	293.87	201.36	168.62	198.32	216.10
—	—	—	—	—	—	—
37.7	43.0	47.5	48.5	41.4	38.6	37.9
27.8	27.1	26.4	15.9	12.3	13.4	13.6
109,536	56,516	33,064	△15,263	31,876	65,448	△ 51,909
△19,824	△16,351	△14,473	△37,222	△35,772	△31,601	△ 55,446
△40,213	△34,742	△12,379	△8,356	66,799	15,728	50,785
201,456	206,866	212,980	151,754	214,299	264,864	208,333
141,850	125,441	120,404	152,262	267,951	311,841	391,500

主要非財務データ

グループ従業員数／■男性 ■女性 (人)
 ●女性従業員比率(%) ●女性管理職比率(%)
 グループ:非連結子会社含



当社グループは、過去より業界に先駆けて女性の積極的な登用を進めてまいりました。引き続き、女性積極採用を継続し中核・幹部社員の育成・定着に注力、人材育成方針に沿った女性社員の育成と管理職への積極的な登用を促進してまいります。

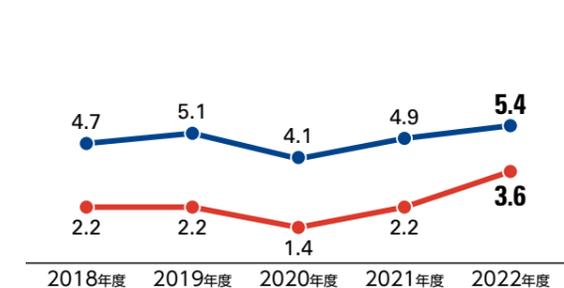
●男性育休取得率(%) ●配偶者出産休暇取得率(%) ●子ども休暇取得率(%)
 長谷工コーポレーション単体の数値



役員によるイクボス宣言による後押しや社内報での取得事例紹介等を通して男性育休取得率向上を図っております。また当社独自の制度として、2019年度より、「配偶者出産休暇」と「子ども休暇(保育園行事等対応の為の休暇)」といった有給休暇を策定しております。

配偶者出産休暇は2023年4月に取得可能期間を拡充(出産前日から15日間の間で1日)する等、社員が取得しやすい環境整備を進めております。

正社員年間離職率(%)
 ●グループ ●単体
 グループ:非連結子会社含



労働市場の人材流動性が高まる中、若年層を中心に退職率が高まっております。将来の当社グループを牽引する若手・中堅社員の職場定着を最重要課題と捉え、職場のブラザー・シスターに加え、人事と、職場を超えた先輩社員(通称ネクスター)による3方向からのフォローにより、職場定着を図っています。

労働者における男女の賃金差異(%)

※女性労働者の平均年間給与÷男性労働者の平均年間給与×100%として算出

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社及び国内連結子会社	63.3	59.4	95.5
単体	61.3	61.1	71.7

当社における男女の賃金差異の要因は、総合職の平均勤続年数(男性17.5年・女性9.8年)及び管理職に占める女性の割合(4.3%)です。従来より継続してきた女性積極採用により女性社員比率は増加傾向にあり、働きやすい環境づくりや管理職への積極的な登用などに取組むことで男女間賃金差異は縮小していくものと考えます。

連結貸借対照表

	(単位: 百万円)	
	2021年度	2022年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,891	206,644
受取手形・完成工事未収入金等	147,945	169,150
有価証券	576	4,613
未成工事支出金等	11,379	12,061
販売用不動産	165,818	216,966
不動産事業支出金	176,887	212,591
開発用不動産等	26,027	30,315
その他	14,642	16,929
貸倒引当金	△84	△70
流動資産合計	810,079	869,199
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,854	98,263
機械、運搬具及び工具器具備品	10,239	11,131
土地	96,325	116,645
リース資産	1,203	1,197
建設仮勘定	13,956	18,448
その他	—	22
減価償却累計額	△31,396	△34,087
有形固定資産合計	174,182	211,618
無形固定資産		
借地権	1,895	1,896
のれん	2,387	2,184
その他	5,810	6,083
無形固定資産合計	10,092	10,163
投資その他の資産		
投資有価証券	43,125	61,218
長期貸付金	2,333	3,692
退職給付に係る資産	20,416	18,407
繰延税金資産	8,918	10,751
その他	13,548	13,856
貸倒引当金	△787	△799
投資その他の資産合計	87,554	107,124
固定資産合計	271,828	328,906
資産合計	1,081,907	1,198,105

	(単位: 百万円)	
	2021年度	2022年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,480	93,246
電子記録債務	55,562	63,896
短期借入金	—	31,500
1年内返済予定の長期借入金	31,841	10,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	16,495	19,152
未成工事受入金	25,472	28,631
不動産事業受入金	38,095	27,245
完成工事補償引当金	5,487	4,351
工事損失引当金	384	506
賞与引当金	5,322	5,515
役員賞与引当金	157	180
その他	85,249	74,580
流動負債合計	350,543	378,802
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	190,000	230,000
訴訟損失引当金	2,484	2,819
株式給付引当金	3,446	4,059
役員株式給付引当金	421	491
退職給付に係る負債	1,446	1,630
繰延税金負債	18	17
その他	25,883	26,199
固定負債合計	313,697	365,215
負債合計	664,240	744,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	392,149	427,878
自己株式	△34,333	△37,630
株主資本合計	422,689	455,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	711
為替換算調整勘定	△2,180	5,241
退職給付に係る調整累計額	△5,205	△6,989
その他の包括利益累計額合計	△5,027	△1,037
非支配株主持分	5	4
純資産合計	417,667	454,088
負債純資産合計	1,081,907	1,198,105

連結損益計算書

	(単位: 百万円)	
	2021年度	2022年度
売上高		
完成工事高	482,866	502,361
設計監理売上高	11,262	11,845
賃貸管理収入	85,416	86,565
不動産売上高	312,576	408,540
その他の事業収入	17,588	17,965
売上高合計	909,708	1,027,277
売上原価		
完成工事原価	399,910	419,087
設計監理売上原価	5,719	5,460
賃貸管理費用	66,160	67,237
不動産売上原価	274,439	358,615
その他の事業費用	15,171	15,569
売上原価合計	761,399	865,968
売上総利益		
完成工事総利益	82,956	83,274
設計監理売上総利益	5,543	6,385
賃貸管理総利益	19,255	19,329
不動産売上総利益	38,137	49,925
その他の事業総利益	2,417	2,396
売上総利益合計	148,309	161,309
販売費及び一般管理費	65,607	71,147
営業利益	82,702	90,162
営業外収益		
受取利息	84	97
受取配当金	1,142	374
助成金収入	164	241
その他	1,015	1,188
営業外収益合計	2,405	1,901
営業外費用		
支払利息	1,675	1,919
持分法による投資損失	2	12
ローン付帯費用	1,465	1,486
その他	96	380
営業外費用合計	3,237	3,798
経常利益	81,871	88,265
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	218	13
補助金収入	—	45
その他	3	—
特別利益合計	224	68
特別損失		
固定資産処分損	66	104
減損損失	166	347
投資有価証券評価損	36	500
その他	3	41
特別損失合計	270	991
税金等調整前当期純利益	81,825	87,342
法人税、住民税及び事業税	25,478	29,115
法人税等調整額	1,857	△1,098
法人税等合計	27,335	28,016
当期純利益	54,490	59,326
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	54,490	59,326

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
当期純利益	54,490	59,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	△1,646
為替換算調整勘定	5,140	7,421
退職給付に係る調整額	225	△1,784
その他の包括利益合計	3,468	3,990
包括利益	57,958	63,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,958	63,316
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2021年度	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,500	7,373	369,335	△31,353	402,855	4,254	△7,320	△5,429	△8,495	5	394,365
会計方針の変更による累積的影響額			△11,881		△11,881						△11,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,500	7,373	357,454	△31,353	390,973	4,254	△7,320	△5,429	△8,495	5	382,483
当期変動額											
剰余金の配当			△19,503		△19,503						△19,503
親会社株主に帰属する当期純利益			54,490		54,490						54,490
自己株式の取得				△3,087	△3,087						△3,087
自己株式の処分		0		108	108						108
連結範囲の変動			△292		△292						△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,897	5,140	225	3,468	△0	3,468
当期変動額合計	—	0	34,695	△2,979	31,716	△1,897	5,140	225	3,468	△0	35,183
当期末残高	57,500	7,373	392,149	△34,333	422,689	2,358	△2,180	△5,205	△5,027	5	417,667

(単位: 百万円)

2022年度	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,500	7,373	392,149	△34,333	422,689	2,358	△2,180	△5,205	△5,027	5	417,667
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,500	7,373	392,149	△34,333	422,689	2,358	△2,180	△5,205	△5,027	5	417,667
当期変動額											
剰余金の配当			△23,597		△23,597						△23,597
親会社株主に帰属する当期純利益			59,326		59,326						59,326
自己株式の取得				△3,532	△3,532						△3,532
自己株式の処分				234	234						234
連結範囲の変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,646	7,421	△1,784	3,990	△0	3,989
当期変動額合計	—	—	35,729	△3,297	32,432	△1,646	7,421	△1,784	3,990	△0	36,422
当期末残高	57,500	7,373	427,878	△37,630	455,121	711	5,241	△6,989	△1,037	4	454,088

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,825	87,342
減価償却費	5,895	6,179
減損損失	166	347
のれん償却額	203	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△3
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△28
受取利息及び受取配当金	△1,226	△471
支払利息	1,675	1,919
持分法による投資損益(△は益)	2	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	36	500
固定資産処分損益(△は益)	63	93
棚卸資産評価損	5,034	1,631
売上債権の増減額(△は増加)	△15,390	△21,210
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△605	△682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,023	△97,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	15,056
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,187	3,159
預り金の増減額(△は減少)	11,294	△5,367
その他	37,582	△13,671
小計	90,450	△22,365
利息及び配当金の受取額	1,229	470
利息の支払額	△1,617	△1,888
法人税等の支払額	△24,614	△28,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,448	△51,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576	△659
有価証券の償還による収入	576	659
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,806	△35,447
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	60
投資有価証券の取得による支出	△6,379	△18,365
投資有価証券の売却による収入	1,031	42
貸付けによる支出	△11,665	△16,509
貸付金の回収による収入	12,076	15,263
敷金及び保証金の差入による支出	△904	△1,123
敷金及び保証金の回収による収入	960	729
その他	74	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,601	△55,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	31,500
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△9,882	△31,841
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△3,087	△3,538
ローン付帯費用	△1,461	△1,469
配当金の支払額	△19,503	△23,597
その他	△339	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,728	50,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,558	△56,531
現金及び現金同等物の期首残高	214,299	264,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	264,864	208,333